

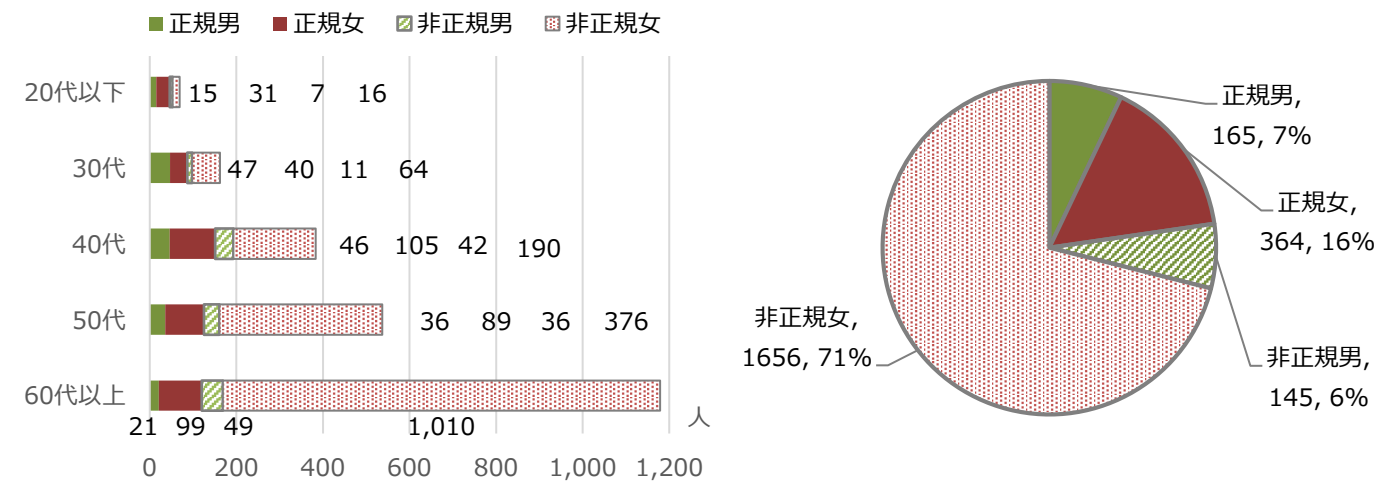
令和元年度大田区介護サービス事業所介護人材等に係る調査結果

1 調査概要及び用語の定義

- 調査基準日：令和元年 10 月 1 日
- 調査対象：令和元年 10 月 1 日現在、運営中の大田区内介護サービス事業所（福祉用具貸与、福祉用具販売、介護予防支援を除く）
- 回答率：95.2%（調査対象 763 事業所のうち、回答 726 事業所、未回答 37 事業所）
- 「正規職員」とは雇用している労働者で雇用期間の定めのない者、「非正規職員」とは正規職員以外の労働者
- 「訪問介護員」とは訪問介護事業所で働き、高齢者等の家庭を訪問して家事などの生活援助、入浴などの身体介護を行う者
- 「介護職員」とは介護保険の訪問介護員以外の介護事業所で働き、直接介護を行う者

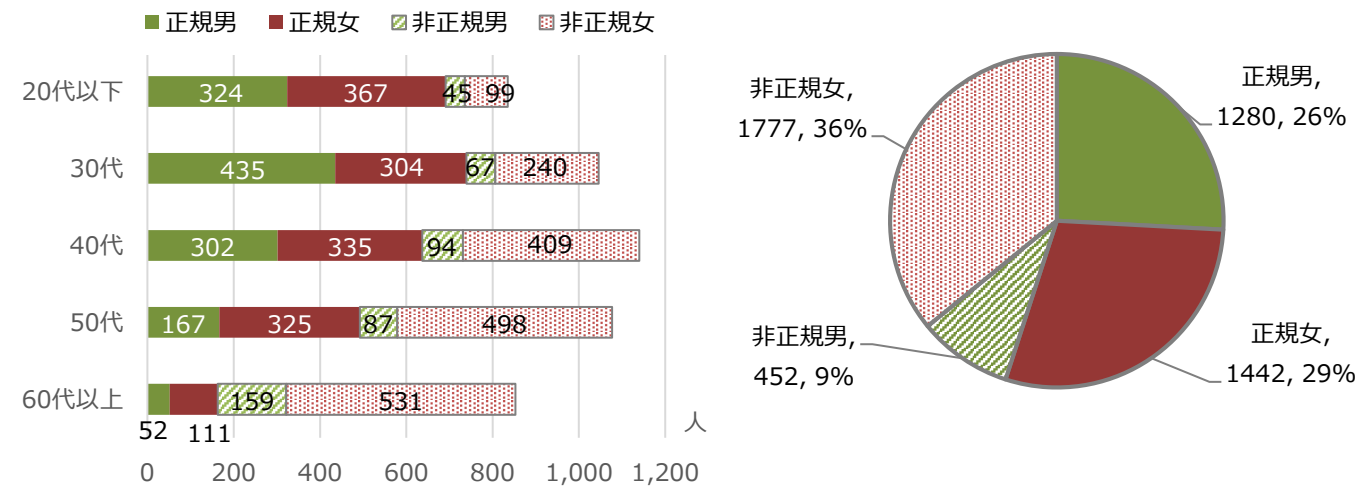
2 訪問介護員（正規職員 529 人 非正規職員 1,801 人 計 2,330 人）

- 50 代非正規女性職員が 376 人で 16.1%、60 代以上非正規女性職員 1,010 人で 43.3%、あわせて 1,386 人で 59.4%を占めた。



3 介護職員（正規職員 2,722 人 非正規職員 2,229 人 計 4,951 人）

- 40 代までは正規職員の比率が高いが、50 代以降は非正規職員の比率が高い。



4 訪問介護員及び介護職員数推計値

- 調査結果により、訪問介護員と介護職員をあわせた人数は 7,281 人だった。
- サービス種別ごとに回答率を除いて補正した結果、区内に従事する訪問介護員及び介護職員数は 7,707 人と推計された。
- ただし、前後 2%の誤差を見込んだ結果、訪問介護員及び介護職員数は、7,553 人から 7,861 人までの間と推計された。

上位推計	中位推計	下位推計
中位推計×102%=7,861 人	7,707 人	中位推計×98%=7,553 人

5 訪問介護員・介護職員以外の事務員、本部職員、ボランティアなどの介護業務補助時間

	介護業務補助職員がいる			いない	合計
	事業所数	合計時間	中央値	事業所数	
合計	144 事業所	12,403.6 時間	40.0 時間	582 事業所	726 事業所

6 採用及び離職

	採用率		離職率		増減率	
	正規	非正規	正規	非正規	正規	非正規
訪問介護員	13.6%	10.0%	13.6%	7.9%	0.0%	2.0%
	計 10.8%		計 9.2%		計 1.6%	
介護職員	20.8%	32.3%	16.4%	25.5%	4.2%	6.4%
	計 25.9%		計 20.5%		計 5.4%	
2 職種合計	21.0%		16.8%		4.2%	

7 従業員の不足感、不足感のある事業所における対応（対応については複数回答）

- 従業員の不足感（大いに不足+不足+やや不足）をもつ事業所は、67.7%

	大いに不足	不足	やや不足	適当	過剰
合計	77 事業所(16%)	145 事業所(29%)	114 事業所(23%)	156 事業所(31%)	4 事業所(1%)

8 「職員の超過勤務、休日勤務」で対応した事業所における超過勤務時間（1 月あたり）

	合計時間	中央値
合計	12,845 時間	68.8 時間

9 不足感のある事業所において、あと何人職員を配置すれば、「適切」となるか。

- 追加配置職員数は全体で 479 人であり、調査による訪問介護員・介護職員合計の 7,209 人に対する比率は 6.6%

	訪問・正規	訪問・非正規	介護・正規	介護・非正規	正規計	非正規計	合計
合計	72 人	98 人	160 人	149 人	232 人	247 人	479 人

10 国籍別・在留資格別外国人労働者数

- 国籍別人数は、フィリピン 88 人、ベトナム 25 人、中国 17 人、インドネシア 14 人、韓国・台湾 7 人など

国籍	EPA (経済連携 協定)	技能 実習生	日本人の 配偶者等 永住者 定住者	留学生 就学生	在留資格 (介護)	特定技能 1号	その他	合計
合計	23 人	14 人	113 人	7 人	18 人	1 人	1 人	177 人

11 まとめ

- 公益財団法人介護労働安定センターの平成 30 年度介護労働実態調査（以下「全国調査」）では、訪問介護員の採用率は 16.7%、離職率は 13.3%であり、区の離職率は全国調査と同程度だが採用率が 3.1pt 低い 13.6%だった。その結果、増減率も低く全国調査 3.4%に対して 1.6%だった。特に正規職員は 0.0%と前年度から増加していない。区の訪問介護における従業員の不足感は 82.2%と区平均と比べても 14.5pt 高くなっている。以上より、訪問介護員については、より確保に重点をおいた取組が求められるものと考えられる。
- 介護職員の離職率 20.5%は全国調査 16.2%と比べて 4.3pt 高かった。増減率 5.4%は全国調査 3.3%より 2.1pt 高いものの、追加配置を希望する職員数は 309 人と介護職員 4,951 人の 6.2%に達することから、確保に加えてより定着に対する取組が求められるものと考えられる。